



住宅マスタープランの見直しの方向	1. 住宅確保要配慮者の居住の安定確保		2. 安全に住み続けられる住宅ストックの形成		3. 安心・快適に住み続けられる環境づくり	
	(1) 市営住宅と民間住宅の双方による住宅セーフティネットの充実 ・市営住宅と民間住宅双方の連携による、より一層充実した住宅セーフティネットの構築を図ることが必要 ・住宅セーフティネットや様々な住まい方を考慮した民間賃貸住宅の活用策の検討が必要 ・高齢者に対応した住環境の形成に向け、今後も増加が見込まれるサ高住については、提供に対する支援や質の確保に係る取組みの検証や福祉部局とのより一層の連携などが必要 ・災害時の住宅確保に備えた取組みが必要 (2) 市営住宅の将来的な総量抑制に向けた方向性の整理 ・市営住宅総量を「現状維持」から「将来的な抑制」へ方針転換するべき	(3) 住宅確保の必要度に応じた市営住宅提供の仕組みづくり ・高額所得世帯等への対応を引き続き実施するとともに、入居承継の厳正な運用など、入居管理をより適正に行うための規定整備や手続きの見直しに向けた検討が必要 ・入居者選考制度の効果検証や見直し、新たな優先選考枠設定の検討など、団地特性や入居希望世帯の状況を踏まえた選考の仕組みづくりが必要 (4) より効果的・実用的な情報提供手法の構築 ・住宅確保要配慮者や貸主などの状況や立場に応じた利用しやすく多様な情報提供方法の検討が必要 ・北海道あんしん賃貸支援事業の更なる効果的運用に向けた取組みが必要 ・民間住宅における住替えを促進するため、JTIとの連携強化など、支援制度の普及に向けた取組みが必要	(1) 良質な住宅ストックの形成に向けた取組み ・国の動向等を踏まえながら、既存住宅を活用するうえで求められる質と具体的な活用策についての検討が必要 ・安全・安心な住宅ストック形成のため、省エネ・高断熱等の環境性能、バリアフリー・耐震性能などの確保に向けた取組みを引き続き推進するとともに、ニーズに適切に対応した見直しが必要 ・良質なストックとして客観的に評価するための制度の普及促進が必要 (2) 今後増加する老朽化分譲マンションの維持管理や更新需要への対策 ・管理実態調査を定期的に行い、維持管理や修繕・建替えに関する問題点の把握や整理を継続して実施すべき ・管理組合の運営や維持管理に関する新たな支援策を検討するとともに、管理組合などへ必要とされる情報が広く行き渡る方策の検討が必要 (3) 安全・安心な市営住宅への再生 ・安全・安心な市営住宅の確保に向けて計画的な建替え・改修・維持管理事業の検討が必要 ・入居者の高齢化や地球温暖化等に対応するため、建替えや改修時における高齢者や地球環境等への配慮に関する取組みを着実に進めていくべき	(1) コミュニティ活動の維持・活性化を支える取組み ・地域特性を踏まえたコミュニティ形成・活性化を支援する情報提供などの取組みが必要 ・社会的弱者に対する福祉や地域コミュニティ施策等とのより一層の連携により、将来にわたって安心して住み続けられる環境づくりが必要 ・高齢者世帯と若年者世帯の双方にとってより有益となるような市営住宅の活用手法を検討すべき (2) より良いまちづくりに向けた取組み ・地域まちづくりに寄与する取組みを進めるため、福祉・まちづくり施策等との連携をより一層強化することが必要 ・今後の市営住宅の整備においても、街並みに配慮した取組みを継続すべき ・住宅地の良好な住環境の形成・魅力向上に向けて、「まち」のルール策定への支援が必要 ・多様な空き家の活用策について検討が必要		